

戦後雇用政策の概観と 1990年代以降の政策の転換

ま え が き

石油危機以降、先進諸国では深刻化する雇用・失業問題にいかに対応していくかが、雇用政策の重要な課題となった。OECD（経済協力開発機構）は、1992年から実施した、深刻化する雇用・失業問題に関する総合的な研究の成果として、1994年に報告書（**The Jobs Study : Facts, Analysis, Strategies, 1994**）をまとめた。同報告においては、高水準の失業に直面するOECD諸国の経済構造を詳細に分析した上で、規制緩和による市場メカニズムを重視する立場に立った雇用創出のための戦略的政策を提言した。

一方、EU（欧州連合）は、1997年以来、OECDの雇用戦略に比べて、社会的統合をより重視したEU雇用戦略を提示し、推進している。

我が国においても、雇用政策の概念や方向性を明らかにした上で、雇用戦略に基づいた政策展開を行っていくことが必要になっている、という認識から、当機構の中期プロジェクト研究の一環として「我が国における雇用戦略の在り方に関する研究」に取り組んでいるところである。

本資料シリーズは、同研究の基礎資料として、我が国において戦後講じられてきた雇用政策を、その時々の経済政策の中に位置付けつつ、労働力需給に関わるものを中心として整理し、取りまとめたものである。その際、1990年代以降の雇用政策の転換についてより詳しく論じることとした。

彼我の雇用戦略に関心をお持ちの方々の参考となれば幸いである。

2005年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執 筆 担 当 者

執 筆 者

まつ ぶち あつ き
松 淵 厚 樹

労働政策研究・研修機構 主任研究員

目 次

序章	1990年代、経済構造が変化する中で転換が行われた雇用政策	1
第1章	戦後の経済動向の概況と雇用政策の方向性	4
第2章	戦後復興期からバブル期までの雇用政策の概況 — 経済政策の動向との関連を中心に —	7
1	戦後復興期 — 昭和20年代（1940年代後半～1950年代前半）	7
ア	経済政策	8
イ	雇用政策	9
2	高度成長期 — 昭和30年代～40年代後半	10
(1)	高度成長期（Ⅰ） — 昭和30年代前半～半ば（1950年代後半～1960年代初）	
ア	経済政策	11
イ	雇用政策	12
(2)	高度成長期（Ⅱ） — 昭和30年代後半～昭和40年代半ば（1960年代半ば～1970年代初）	
ア	経済政策	12
イ	雇用政策	14
(3)	高度成長期（Ⅲ） — 昭和40年代半ば～後半（1970年代前半～1970年代半ば）	
ア	経済政策	15
イ	雇用政策	16
3	第1次石油危機～安定成長への移行期 — 昭和40年代後半～50年代後半（1970年代半ば～1980年代半ば）	17
ア	経済政策	18
イ	雇用政策	20
4	安定成長期～バブル経済期 — 昭和50年代後半～平成初期（1980年代半ば～1990年代初期）	22
ア	経済政策	24
イ	雇用政策	25
第3章	1990年代以降における我が国雇用政策の転換 — 経済構造改革との関連を中心に	
1	バブル経済崩壊期 — 平成3年頃～9年頃（1991年～1997年頃）	29
ア	経済政策	30
イ	雇用政策	31

2	経済変革・構造改革期 — 平成 9 年頃～現在 (1997 年頃以降)	33
(1)	20 世紀末 — 平成 9 年頃～平成 12 年 (1997 年頃～2000 年)	
ア	経済政策	34
イ	雇用政策	36
(2)	21 世紀 — 平成 13 年以降 (2001 年以降)	
ア	経済政策	39
イ	雇用政策	40
	[参考] 1990 年代以降の短期的経済変動への対応策にみる雇用政策の流れ	44
	むすび	48
	補論 OECD、EU の雇用戦略の概要	
1	OECD の雇用戦略の概要	50
2	EU の雇用戦略の概要	51
3	EU 主要国において導入された主な雇用政策の概要	53
(1)	イギリス	53
(2)	フランス	54
(3)	ドイツ	54
4	我が国の視点から見た EU 雇用戦略等の特徴	55
(1)	EU の雇用戦略	55
(2)	その他	56
	資料	
1	経済計画、雇対計画、主な雇用対策関係法律等年表	57
2	雇用対策に係る主な制度とその主な内容等	64
3	1990 年代の経済対策・雇用対策の概要	100
4	付録図表	121